

**第29期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

第29期 (2023年10月1日～2024年9月30日)

- ① 会社の新株予約権等に関する事項
- ② 業務の適正を確保するための体制および運用状況
- ③ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ④ 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

株式会社エムティーアイ

会社の新株予約権に関する事項

① 当期末日に当社役員が有する新株予約権等の状況

第24回新株予約権		
新株予約権を有する者の人数	当社取締役	2名
新株予約権の数	570個	
目的となる株式の種類および数	普通株式	57,000株
新株予約権の発行価額	無償	
新株予約権の行使価額	621円	
新株予約権の行使期間	2021年3月1日から	
	2024年9月30日まで	

第25回新株予約権		
新株予約権を有する者の人数	当社取締役	3名
新株予約権の数	887個	
目的となる株式の種類および数	普通株式	88,700株
新株予約権の発行価額	無償	
新株予約権の行使価額	756円	
新株予約権の行使期間	2022年3月1日から	
	2025年9月30日まで	

(注) 社外取締役および監査役は新株予約権を保有しておりません。

業務の適正を確保するための体制および運用状況

(1) 職務執行の基本方針

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「法令・社会倫理規範の遵守（以下、「法令等の遵守」という。）」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進します。

この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

(2) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令等の遵守を基本方針とし、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、取締役会またはコンプライアンス担当取締役から諮問された事項について審議し、意見を具申しています。また、委員会の運営事務等を行う事務局であるコンプライアンス推進統括室において当社グループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

また、代表取締役社長所管の内部監査室では、業務の有効性・効率性の評価を中心とした業務監査活動ならびに財務報告の信頼性確保に係る内部統制の有効性評価を実施しています。内部監査室は、当該活動状況を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会ならびに被監査部門へ報告する体制になっています。

なお、コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス推進統括室が中心となり、当社グループの各部門との連携により推進しています。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行うためのコンプライアンス・ヘルプライン窓口を設置しています。当社グループの役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、レポーティングラインまたはコンプライアンス・ヘルプライン窓口経由でコンプライアンス推進統括室および監査役会に報告する体制を採用しています。そして、報告された内容の重大性に応じて、コンプライアンス推進統括室または取締役会が当社グループの各部門と連携し再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する仕組みとなっています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）にて記録・保存し、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制になっています。

文書等の管理については、文書管理および情報セキュリティに関する規程ならびに関連する諸規則等に基づき、実施される体制となっています。

(4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討を行っています。特に重要な案件や各部門および子会社の権限を超えるものについては、当社の経営会議

または取締役会で審議し、意思決定を行うとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス推進統括室が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役に報告する体制となっています。

また、個別の案件それぞれの評価を行い、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化を行っています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行っています。

(5) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、全社的な目標として中期経営計画および各年度予算を策定し、当社の各部門および当社の子会社は、この計画を達成するための具体的な施策を立案し、実行しています。

また、効率的な職務執行を推進するため、各取締役の担当部門および職務分担、権限を明確にした上で、各部門および子会社が実施すべき具体的な施策を検討し、実行しています。

さらに、当社は、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。あわせて、経営効率の向上および意思決定のスピードアップを図るため、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

(6) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、当社が定める関係会社管理規程に基づき、一定の事項については当社に事前協議を求めるとともに、当社の子会社の経営内容を的確に把握するための関係資料等の提出を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行っています。

当社経営会議には当社の主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、当社の子会社の管理機能を当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。今後も引き続き、当社の子会社の経営管理に関する指針の文書化を進め、当社の子会社の管理体制の整備を行っていきます。

また、当社は業務の適正性を確保するために、内部監査室が業務監査活動を行うとともに、コンプライアンス推進統括室および当社グループの各部門との情報交換を定期的に実施していきます。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、監査補助を行うための監査役付の使用人を配置するとともに、監査役会事務局を設置しています。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付の使用人の人事異動および考課については、事前に監査役会に報告し、了承を得ています。

(9) 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役付の使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の取締役および使用人に周知徹底しています。

(10) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実、あるいはコンプライアンスに関する重大な事実があることを発見した場合、直ちに監査役に報告する体制とし、使用人がこれらの事実を発見した場合も同様とします。

また、監査役のうち半数以上を社外監査役とし、そのうち1名以上を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

(11) 監査役への報告者が不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役および使用人に周知しています。

(12) 監査役職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行によって生ずる費用のため、年間の監査計画に基づく予算を確保するものとし、監査役が費用の前払または償還等の請求をしたときには、当該監査役職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、当社がこれを負担しています。

(13) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長およびEY新日本有限責任監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。また、当社の各部門および当社の子会社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、監査役は当社の各部門の長および当社の子会社の取締役、監査役および使用人からの個別ヒアリングを必要に応じて行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧等を行っています。

(14) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示のもと、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行っています。

(15) 反社会的勢力への対応

当社グループは、社会の秩序、企業の健全な事業活動の脅威となる反社会的な団体・個人とは一切の関係を持たず、一切の利益を供与しません。

公益社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に加盟し、特防連会報、特防連ニュース、および特防連が主催する研修会等への参加により、最新情報の収集を行っています。

また、不当要求防止責任者を設置し、不当要求等が生じた場合は、総務部と法務・知財部を窓口として顧問弁護士、所轄警察署、特防連等と連携して適切な措置を講じていきます。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

① 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス関連規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、取締役会またはコンプライアンス担当取締役から諮問された事項について審議し、意見を具申しています。また、委員会の運営事務等を行う事務局であるコンプライアンス推進統括室において当社グループの各部門との連携によりコンプライアンスに関する課題の把握とその対応策の策定、再発防止の周知徹底を行っています。

内部監査室では、業務監査活動および財務報告の信頼性確保に係る内部統制の有効性評価を実施し、当該活動状況を代表取締役社長、取締役会、監査役会および被監査部門へ報告しています。

また、入社時研修のほか、コンプライアンス等に関連する社内研修および外部講師を招いたセミナーの開催など、継続的な教育を実施しています。

② 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理に関連する規程に基づき、コンプライアンス推進統括室が各部門および子会社と連携し、リスク管理体制の整備・強化を行っています。重要案件は、経営会議または取締役会で審議・意思決定を行うとともに、継続的なモニタリングを実施しています。

リスク管理状況については内部監査室が監査し、当該結果を代表取締役社長、取締役会および監査役会に報告しています。

また、情報資産の利用と保護に関する規程に基づき、情報セキュリティ委員会が情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行っています。

③ **当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社グループは、中期経営計画および各年度予算を策定し、業務分掌・職務権限に関する規程において各取締役の担当部門および職務分担、権限を明確にし、各部門および子会社が実施すべき具体的な施策を検討・実行しています。

また、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を月1回開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行うとともに、効率的な職務執行が行われるよう、経営会議を月に2～3回開催し、年度予算に対する業務執行状況、事業環境の分析・将来予測、投資判断等に関わる十分な協議を行っています。

④ **当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営管理を行っています。各子会社における職務権限に関する規程に定める事項については、当社に事前協議を求めるとともに、当社経営会議に主要子会社の社長を定期的に参加させるなど、経営状況のモニタリングを行っています。

また、子会社の管理機能を当社の管理部門に集約するとともに、当社の内部監査室による業務監査により、牽制機能の強化を図っています。

⑤ **監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、取締役会および経営会議その他の重要会議への出席を通じて、必要に応じ意見を述べ、報告を受けるとともに、職務執行に関する稟議書等の重要文書を閲覧し、取締役および各部門長に説明を求めるなど、より健全な経営体制と効率的な運用を図るための助言を行っています。

また、代表取締役社長、EY新日本有限責任監査法人、内部監査室、各部門長、子会社の取締役および監査役等との情報交換に努め、連携を保ちながら監査の実効性を確保しています。

⑥ **反社会的勢力への対応**

当社グループは、公益社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に加盟し、最新情報の収集を行うとともに、不当要求防止責任者を設置し、不当要求等が生じた場合は、総務部と法務・知財部を窓口として顧問弁護士、所轄警察署、特防連等と連携して適切な措置を講じる体制を整えています。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年10月1日 至2023年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,218,512	6,768,841	5,224,287	△3,257,237	13,954,404
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	14,164	14,164			28,328
剰 余 金 の 配 当			△880,593		△880,593
親会社株主に帰属する当期純利益			753,220		753,220
自 己 株 式 の 消 却		△26,424		26,424	-
連結子会社持分の増減		△270,765			△270,765
持分法の適用範囲の変動			43,092		43,092
連結除外に伴う利益剰余金増減			3,452		3,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	14,164	△283,024	△80,828	26,424	△323,265
当 期 末 残 高	5,232,677	6,485,816	5,143,458	△3,230,813	13,631,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	75,554	89,490	△53,931	111,114	110,774	3,701,436	17,877,729
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							28,328
剰 余 金 の 配 当							△880,593
親会社株主に帰属する当期純利益							753,220
自 己 株 式 の 消 却							-
連結子会社持分の増減							△270,765
持分法の適用範囲の変動							43,092
連結除外に伴う利益剰余金増減							3,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,578	8,357	113,525	211,461	△51,627	△130,473	29,360
当 期 変 動 額 合 計	89,578	8,357	113,525	211,461	△51,627	△130,473	△293,905
当 期 末 残 高	165,132	97,848	59,594	322,575	59,147	3,570,962	17,583,824

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度（自2023年10月1日 至2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,232,677	6,485,816	5,143,458	△3,230,813	13,631,139
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	77,430	77,430			154,861
剰 余 金 の 配 当			△881,349		△881,349
親会社株主に帰属する当期純利益			2,363,920		2,363,920
自 己 株 式 の 消 却		△23,669		23,669	－
連結子会社持分の増減		△162,914			△162,914
持分法の適用範囲の変動			－		－
連結除外に伴う利益剰余金増減			－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	77,430	△109,153	1,482,570	23,669	1,474,517
当 期 末 残 高	5,310,108	6,376,663	6,626,029	△3,207,144	15,105,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	165,132	97,848	59,594	322,575	59,147	3,570,962	17,583,824
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							154,861
剰 余 金 の 配 当							△881,349
親会社株主に帰属する当期純利益							2,363,920
自 己 株 式 の 消 却							－
連結子会社持分の増減							△162,914
持分法の適用範囲の変動							－
連結除外に伴う利益剰余金増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,773	△17,721	64,733	18,237	△36,414	104,605	86,429
当 期 変 動 額 合 計	△28,773	△17,721	64,733	18,237	△36,414	104,605	1,560,946
当 期 末 残 高	136,358	80,126	124,327	340,813	22,732	3,675,568	19,144,770

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

(株)メディアアーノ

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd.

(株)ビデオマーケット

MTI FINTECH LAB LTD

(株)クリプラ

(株)ソラミチシステム

モチバージョンワークス(株)

(株)ライズシステム

母子モ(株)

(株)ルナルナメディコ

(株)エムティーアイ・コンサルティング

(株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス

ローカルフォース(株)

(株)イーグル

(株)LIFEM

グランセキュノロジー(株)

前連結会計年度において連結子会社であった(株)MGSHD、SPSHD(株)、(株)MT-Appは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)エムティーアイヘルスケアラボ、(株)エムティーアイQCCは、2024年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算までの損益計算書は連結しています。

当連結会計年度において、グランセキュテクノロジー(株)を子会社として新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

(株)昭文社ホールディングス

(株)ポケット・クエリーズ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在または連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算により作成した計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、主な償却年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 2～5年（社内における利用可能期間）

顧客関連資産 5年

長期前払費用…定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

① 月額サービス

コンテンツ事業におけるセキュリティ関連アプリなどのエンドユーザー向け月額コンテンツサービスの提供、ヘルスケア事業におけるルナルナなどのエンドユーザー向け月額コンテンツサービスの提供、自治体・病院・調剤薬局などへのシステム・サービス提供、その他事業におけるシステム等の保守・運用サービス、などを行っています。

月額サービスでは、顧客へのサービスの提供時点で履行義務が充足したものと捉え、顧客毎に予め定められた金額により、収益を認識しています。

② ポイント付与型サービス

コンテンツ事業におけるmusic.jpなどの課金時ポイント付与型のサービスの提供を行っています。

ポイント付与型のサービスでは、顧客がポイントを使用することでコンテンツを購入することが可能となるため、ポイント付与時は契約負債として処理を行い、顧客がポイントを使用しコンテンツを購入した時点または失効時に履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しています。

③ 請負契約等

その他事業における請負契約によるソフトウェア開発、などを行っています。

請負契約等については、業務の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。進捗度は、原価の発生が開発の進捗を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する実際発生原価の割合で算出しています。

④ 準委任契約等

その他事業における準委任契約による技術者の役務提供、などを行っています。

準委任契約等では、顧客との契約内容に応じた役務提供を行います。当該履行義務は、毎月定められた役務を提供することで充足されるものであり、準委任契約に定められた金額に基づき収益として計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、当該在外子会社および在外持分法適用会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅲ. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

Ⅳ. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額（うち、モチベーションワークス株式会社に関する金額）

有形固定資産	連結貸借対照表計上金額	203,088千円	(6,169千円)
無形固定資産	連結貸借対照表計上金額	2,275,810千円	(803,221千円)
減損損失	連結損益計算書計上金額	261,269千円	(一千円)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社グループでは、継続的に収支の把握がなされている、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す内部管理上の最小単位によってグルーピングを行っています。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。割引前キャッシュ・フローの総額は、取締役会で承認された各社の事業計画を基礎としています。

なお、モチベーションワークス株式会社における固定資産について減損の兆候を識別しましたが、将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していません。

(2) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場データ、業界の動向等を織り込んだ各社の営業収益予測等です。

なお、モチベーションワークス株式会社における割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、将来の獲得学校数です。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	3,878,188千円	4,297,256千円

VI. 連結損益計算書に関する注記

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	53,539千円	55,296千円
広告宣伝費	2,136,331千円	2,800,576千円
役員報酬	438,523千円	417,898千円
給料及び手当	5,098,829千円	4,561,680千円
雑給派遣費	158,988千円	135,322千円
役員賞与引当金繰入額	28,862千円	40,852千円
退職給付費用	203,879千円	231,331千円
法定福利費及び福利厚生費	952,626千円	916,060千円
外注費	1,965,061千円	1,738,053千円
支払手数料	2,954,778千円	2,871,312千円
地代家賃	510,790千円	483,929千円
賃借料	7,631千円	7,102千円
減価償却費	1,265,759千円	1,355,000千円
貸倒引当金繰入額	7,995千円	8,476千円

2. 減損損失

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所 (会社)	用途	種類	金額 (千円)
東京都 新宿区	事業用資産 (コンテンツ事業)	ソフトウェア等	181,603千円
東京都 新宿区	事業用資産、その他 (コンテンツ事業)	のれん等	40,697千円
東京都 新宿区	事業用資産 (ヘルスケア事業)	ソフトウェア	38,729千円

当社グループでは、継続的に収支の把握がなされている、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す内部管理上の最小単位によってグルーピングを行っています。

また、管理部門等、特定の事業部・サービスとの関連が明確でない資産については共用資産としています。なお、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っています。のれんについては会社単位でグルーピングを行っています。

その結果、上記に記載の各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込み、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

各資産グループの回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合、または将来キャッシュ・フローが見込めない場合には具体的な割引率は算定せず、使用価値を零として減損損失を測定しています。

Ⅶ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	61,264,600株	212,700株	47,700株	61,429,600株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株の発行	47,700株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	165,000株

減少数の内訳は、次のとおりです。

2024年1月23日開催の取締役会決議による消却	47,700株
--------------------------	---------

2. 新株予約権等に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第24回新株予約権	普通株式	117,800株
第25回新株予約権	普通株式	307,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月23日 定時株主総会	普通株式	440,462	8	2023年9月30日	2023年12月25日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	440,886	8	2024年3月31日	2024年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月21日 定時株主総会	普通株式	497,408	利益剰余金	9	2024年9月30日	2024年12月23日

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 関係会社株式	4,050,632	2,107,328	△1,943,303
資産計	4,050,632	2,107,328	△1,943,303
長期借入金	2,431,250	2,431,250	－
負債計	2,431,250	2,431,250	－

(※1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「未収入金」「未収還付法人税等」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、およびこれらの金融商品が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(※2) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	416,232

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	737,500	737,500	737,500	218,750	－	－
合計	737,500	737,500	737,500	218,750	－	－

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式 株式	2,107,328	－	－	2,107,328
資産計	2,107,328	－	－	2,107,328
長期借入金	－	2,431,250	－	2,431,250
負債計	－	2,431,250	－	2,431,250

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利によるものは短期的に市場金利を反映しており、また、当社の信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。これらをレベル2の時価に分類しています。

IX. その他の注記

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。加えて、当連結会計年度より、当社は新たに選択制確定拠出年金制度を導入しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	1,816,159千円	1,786,153千円
勤務費用	192,204千円	175,705千円
利息費用	10,672千円	17,444千円
数理計算上の差異の発生額	△159,739千円	△102,725千円
退職給付の支払額	△73,143千円	△47,580千円
退職給付債務の期末残高	1,786,153千円	1,828,998千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
非積立型制度の退職給付債務	1,786,153千円	1,828,998千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,786,153千円	1,828,998千円
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,786,153千円	1,828,998千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,786,153千円	1,828,998千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	192,204千円	175,705千円
利息費用	10,672千円	17,444千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,888千円	△9,423千円
確定給付制度に係る退職給付費用	206,765千円	183,727千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	163,628千円	93,302千円
合計	163,628千円	93,302千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	△85,895千円	△179,197千円
合計	△85,895千円	△179,197千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.0%	1.3%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当連結会計年度における当社の選択制確定拠出年金制度への要拠出額は、47,317千円です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

当社は、2024年9月1日付で当社の連結子会社である株式会社MGSHD、SPSHD株式会社および株式会社MT-Appを吸収合併しました。

(1) 結合当事企業の名称

名称：株式会社MGSHD

事業：有価証券の保有及び運用事業等

名称：SPSHD株式会社

事業：有価証券の保有及び運用事業等

名称：株式会社MT-App

事業：有価証券の保有及び運用事業等

(2) 企業結合日

2024年9月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、株式会社MGSHD、SPSHD株式会社および株式会社MT-Appを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社エムティーアイ

(5) 企業結合の目的

株式会社MGSHD、SPSHD株式会社および株式会社MT-Appでは有価証券の保有および運用事業等を行っていますが、管理コストの観点から当社にて一体運営する方がより効率的と判断したため、3社を当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

X. 1株当たり情報に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	254円36銭	280円50銭
2. 1株当たり当期純利益	13円73銭	43円05銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	753,220千円	2,363,920千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	753,220千円	2,363,920千円
普通株式の期中平均株式数	54,839,609株	54,913,627株

XI. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

当社は2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- (1) 自己株式の消却を行う理由
資本効率の向上を図るため。
- (2) 自己株式の消却の内容
 - ① 消却する株式の種類 当社普通株式
 - ② 消却する株式の総数 1,200,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.95%)
 - ③ 消却予定日 2024年12月2日
 - ④ 消却後の発行済株式総数 60,229,600株

Ⅻ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ事業	ヘルスケア事業	学校DX事業	その他事業	計	
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	16,720,671	5,429,864	1,167,716	3,764,724	27,082,976	27,082,976
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	61,203	43,558	45,760	435,663	586,185	586,185
顧客との契約から生じる収益	16,781,874	5,473,423	1,213,476	4,200,387	27,669,161	27,669,161
外部顧客への売上高	16,781,874	5,473,423	1,213,476	4,200,387	27,669,161	27,669,161

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項」〔(5) 重要な収益及び費用の計上基準〕に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,026,020千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,027,130千円
契約資産(期首残高)	171,115千円
契約資産(期末残高)	156,799千円
契約負債(期首残高)	2,567,914千円
契約負債(期末残高)	2,728,326千円

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれています。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは2,567,914千円です。

契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高等です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	当連結会計年度
1年以内	2,667,056千円
1年超2年以内	45,854千円
2年超3年以内	7,244千円
3年超	8,171千円
合計	2,728,326千円

XⅢ. 前連結会計年度の注記について

前連結会計年度の注記については、参考情報として記載しています。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自2022年10月1日 至2023年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	5,218,512	5,023,582	337,251	5,360,833	7,462	7,431,963	7,439,426
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	14,164	14,164		14,164			
剰 余 金 の 配 当						△880,593	△880,593
当 期 純 利 益						2,404,595	2,404,595
自 己 株 式 の 消 却			△26,424	△26,424			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	14,164	14,164	△26,424	△12,259	-	1,524,001	1,524,001
当 期 末 残 高	5,232,677	5,037,746	310,827	5,348,573	7,462	8,955,965	8,963,427

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,106,309	14,912,464	20,444	20,444	110,774	15,043,683
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		28,328				28,328
剰 余 金 の 配 当		△880,593				△880,593
当 期 純 利 益		2,404,595				2,404,595
自 己 株 式 の 消 却	26,424	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,191	5,191	△51,627	△46,435
当 期 変 動 額 合 計	26,424	1,552,330	5,191	5,191	△51,627	1,505,894
当 期 末 残 高	△3,079,884	16,464,794	25,636	25,636	59,147	16,549,577

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度（自2023年10月1日 至2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	5,232,677	5,037,746	310,827	5,348,573	7,462	8,955,965	8,963,427
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	77,430	77,430		77,430			
剰 余 金 の 配 当						△881,349	△881,349
当 期 純 利 益						1,867,042	1,867,042
自 己 株 式 の 消 却			△23,669	△23,669			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	77,430	77,430	△23,669	53,761	-	985,692	985,692
当 期 末 残 高	5,310,108	5,115,177	287,157	5,402,334	7,462	9,941,657	9,949,120

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,079,884	16,464,794	25,636	25,636	59,147	16,549,577
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		154,861				154,861
剰 余 金 の 配 当		△881,349				△881,349
当 期 純 利 益		1,867,042				1,867,042
自 己 株 式 の 消 却	23,669	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			885,683	885,683	△36,414	849,268
当 期 変 動 額 合 計	23,669	1,140,553	885,683	885,683	△36,414	1,989,822
当 期 末 残 高	△3,056,215	17,605,348	911,319	911,319	22,732	18,539,400

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

市場価格のない株式等 … 主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。）。

仕 掛 品 … 個別法による原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。）。

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。）。

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 … 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用しています。なお、主な償却年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 2～5年（社内における利用可能期間）

顧客関連資産 5年

長 期 前 払 費 用 … 定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(1) 月額サービス

コンテンツ事業におけるセキュリティ関連アプリなどのエンドユーザー向け月額コンテンツサービスの提供、ヘルスケア事業におけるルナルナなどのエンドユーザー向け月額コンテンツサービスの提供、自治体・病院・調剤薬局などへのシステム・サービス提供、その他事業におけるシステム等の保守・運用サービス、などを行っています。

月額サービスでは、顧客へのサービスの提供時点で履行義務が充足したものと捉え、顧客毎に予め定めた金額により、収益を認識しています。

(2) ポイント付与型サービス

コンテンツ事業におけるmusic.jpなどの課金時ポイント付与型のサービスの提供を行っています。

ポイント付与型のサービスでは、顧客がポイントを使用することでコンテンツを購入することが可能となるため、ポイント付与時は契約負債として処理を行い、顧客がポイントを使用しコンテンツを購入した時点または失効時に履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しています。

(3) 請負契約等

その他事業における請負契約によるソフトウェア開発、などを行っています。

請負契約等については、業務の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。進捗度は、原価の発生が開発の進捗を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する実際発生原価の割合で算出しています。

(4) 準委任契約等

その他事業における準委任契約による技術者の役務提供、などを行っています。

準委任契約等では、顧客との契約内容に応じた役務提供を行います。当該履行義務は、毎月定められた役務を提供することで充足されるものであり、準委任契約に定められた金額に基づき収益として計上しています。

5. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

IV. 会計上の見積りに関する注記

関係会社投融資の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末(うち、モチベーションワークス株式会社に関する金額)

関係会社株式	6,248,920千円 (200,500千円)
投資有価証券	2,522,913千円 (2,224,000千円)
関係会社に対する貸付金	465,000千円 (-千円)
関係会社に対する貸付金にかかる貸倒引当金	341,609千円 (-千円)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当事業年度の貸借対照表において計上される関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められています。

関係会社に対する貸付金については、関係会社の財政状態の悪化により回収可能性に疑義が生じた場合には債権の区分に基づき貸倒引当金を計上しています。

投資有価証券残高には、モチベーションワークス株式会社が発行した転換社債型新株予約権付社債の期末評価額2,224,000千円が含まれています。当該転換社債型新株予約権付社債については、その他有価証券として時価評価が求められることから、同社の事業計画を基礎として、オプション・プライシング・モデルを利用して算定した金額をもって期末評価を行っています。

(2) 主要な仮定

財政状態の確認には、各関係会社の決算日までに入手し得る直近決算時の純資産額を使用しています。当該純資産に重要な影響を与える事象の発生があった場合は、当該事象を織り込んだ価額を使用しています。また、回復可能性については各関係会社で作成され、取締役会で承認された事業計画に基づいて判断しています。

なお、モチベーションワークス株式会社の事業計画における主要な仮定は、将来の獲得学校数です。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定には不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	830,444千円	848,209千円
長期金銭債権	2,007,000千円	－千円
短期金銭債務	166,878千円	239,715千円

Ⅵ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引（収入分）	1,594,804千円	1,852,827千円
営業取引（支出分）	1,358,534千円	1,533,764千円
営業取引以外の取引（収入分）	1,738,035千円	42,053千円
営業取引以外の取引（支出分）	一千円	144,500千円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,206,734株	3,000株	47,700株	6,162,034株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式の無償取得による増加

3,000株

減少数の内訳は、次のとおりです。

2024年1月23日開催の取締役会決議による消却

47,700株

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	352,908千円	116,832千円
賞与引当金	112,653千円	148,918千円
ソフトウェア	737,082千円	760,667千円
投資有価証券	923,598千円	540,309千円
関係会社株式	2,764,935千円	2,772,732千円
契約負債	597,315千円	529,581千円
退職給付引当金	560,461千円	601,375千円
未払事業税	41,688千円	7,836千円
その他	345,722千円	244,632千円
評価性引当額	△ 3,216,644千円	△ 3,249,492千円
繰延税金資産計	3,219,721千円	2,473,395千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	－千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△10,414千円	△9,912千円
繰延税金負債計	△10,414千円	△9,912千円
(繰延税金資産純額)	3,209,307千円	2,463,483千円

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	モチベーションワークス(株)	東京都新宿区	100,000	教育プラットフォームの開発・運営	(所有)直接85.00%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	300,000	-	-
							資金の回収	300,000		
							利息の受取	1,170		
	(株)MGSHD	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有)直接100.00%	資金の貸付および債権放棄 役員の派遣	債権放棄	83,000	-	-
							利息の受取	13,262		
	SPSHD(株)	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有)直接100.00%	資金の貸付および債権放棄 役員の派遣	債権放棄	58,000	-	-
							利息の受取	11,131		
	(株)ファルモ	東京都新宿区	100,000	薬局ICT事業等の運営	(所有)直接77.59%	資金の貸付 転換社債型新株予約権付社債の引受 役員の兼任	資金の貸付	240,000	-	-
							資金の回収	450,000		
							利息の受取	2,813		
							転換社債型新株予約権付社債の引受	332,500		
	(株)クリプラ	東京都新宿区	50,000	クラウド電子カルテの開発・運営	(所有)直接86.65%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,620,000	短期貸付金	330,000
							資金の回収	1,590,000		
							利息の受取	9,838		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

転換社債型新株予約権付社債の引受については、双方協議の上、取引条件を決定しています。

2. 当社は、2024年9月に(株)MGSHD、SPSHD(株)を吸収合併しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

3. (株)MGSHD、SPSHD(株)に対する貸付金については、当社との吸収合併にあたり一部を債権放棄しています。残額については吸収合併により当社に引き継がれたのち、混同により消滅しています。これに伴い、前事業年度に計上していた貸倒引当金は取り崩しています。

4. (株)クリプラへの貸付金に対し330,000千円の貸倒引当金を設定しています。

X. 1株当たり情報に関する注記

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	299円51銭	335円04銭
2. 1株当たり当期純利益	43円69銭	33円88銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		
	前事業年度	当事業年度
当期純利益又	2,404,595千円	1,867,042千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,404,595千円	1,867,042千円
普通株式の期中平均株式数	55,038,849株	55,112,866株

XI. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表の「その他の注記(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XII. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XIII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

XIV. 前事業年度の注記について

前事業年度の注記については、参考情報として記載しています。